

第 1 2 回総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会に当たっての意見

一般財団法人日本エネルギー経済研究所 豊田正和

1. 運輸部門における燃料多様化について

- ・ 4 月末に発表されたエネルギー・ミックス案、及び温室効果ガス削減目標案達成のためには、最終エネルギー消費において▲13%の消費の削減が求められている。とりわけ石油製品の消費が 95%を占める運輸部門においては、▲21%の削減に向け、一層の石油消費削減努力が必要。
- ・ 一方で、運輸部門の太宗を占める石油の安定的な供給確保と、燃料の多角化も需要であり、特に緊急時に対応して緊急車両の燃料多角化が喫緊の課題。天然ガスやバイオ燃料の利用拡大は、CO₂ の削減にも寄与することが期待される。
- ・ LP ガスは米国からの輸入が既に行なわれている。中東依存度が高まる中であって、供給源の多角化という点では米国の原油輸出の解禁についても積極的に働きかけてゆく必要がある。

2. 石油・天然ガス政策について

- ・ 長期エネルギー需給見通しでは 2030 年における一エネルギーに占める石油のシェアは 32%と、石炭の 25%、天然ガスの 10%を上回る。石油の安定的な供給確保は引き続き大きな課題。
- ・ このほど、官民一体となった努力により、アブダビ国陸上の権益が確保された。安定供給確保に大きく貢献すると同時に自主開発比率の向上に寄与することとなったと高く評価。引き続き、自主開発比率を、例えば 40%とする目標を維持拡大しつつ、権益の確保に向け政府の積極的な支援が必要。
- ・ 石油の需要が減少する中であって、エネルギー供給構造高度化法に基づく精製能力の削減が進展している。これにより石油精製・元売業が縮小均衡に陥ることなく、いかにして総合エネルギー企業化してゆくか。国際競争力を強化し、海外における上下流部門へ進出すべく、政府としても積極的に関与し、方向性を模索してゆく必要がある。
- ・ この点で、LP ガス元売事業者が大きく 3 社に集約され、LP ガス輸入量の 8 割を占めるという状況に至っていることは、大きな示唆を与えているように思われる。
- ・ 需給緩和状況下であって、LNG の調達価格は、長期契約価格、スポット価格とも下落傾向は継続し、アジアプレミアムも縮小してゆくと考えられる。ただ、これにとどまらず、望ましい価格決定方式の追求や、仕向地条項の緩和、撤廃について、売り主側との交渉を継続することが重要。ひいては、取引形態の多様化、流動性の向上を目指すべき。

3. 石炭・鉱物資源政策について

- ・ 石炭については、新興国における石炭火力の高効率化を促進することが重要。我が国技術の普及について、地球環境問題への貢献という観点からさらなる努力が望まれる。IGCC、IGFC などの技術開発に注力し、導入を阻害する初期コスト高をカバーする公的金融支援等施策の継続・強化を求めたい。

以上